

横浜市保健活動推進員の改選に伴う
推薦について（依頼）区連会 11月定例会資料
令和2年11月20日
健康福祉局保健事業課

1 趣旨

現在委嘱している保健活動推進員の任期が、令和3年3月31日をもって満了します。そこで、次期の保健活動推進員を委嘱するため、各自治会町内会から保健活動推進員の推薦をお願いします。

2 任期

2年間（令和3年4月1日～令和5年3月31日）

※ ただし、再任を妨げません。

3 保健活動推進員の職務

「地域における健康づくり活動」を福祉保健センターと協力しながら実施していただきます。詳しくは裏面の「横浜市保健活動推進員の活動」を御覧ください。

4 推薦要件

横浜市民で、次の要件を満たす方を推薦してください。

- (1) 健康づくりに関心があり、地域で健康づくり活動を実施する意欲がある方
- (2) 任期の2年間を通して活動ができる方
- (3) 地域の各種団体・機関や住民と連携し、自主的に活動ができる方
- (4) 福祉保健センターが実施する健康づくり関係事業に、積極的に参画できる方
- (5) 委嘱日（令和3年4月1日現在）に、78歳未満の方

5 推薦依頼人数

各自治会町内会あたり1名を目安として、地域の実状を反映し、必要に応じて自治会長・町内会長、地区保健活動推進員会会長などと協議の上、区長が定めることを基本とします。

6 スケジュール

11月12日（木）	市町内会連合会定例会で依頼（健康福祉局）
11月中～下旬	各区連合町内会定例会で依頼（区）
11月下旬～12月上旬	各自治会町内会に推薦依頼（区）
令和3年2月26日（金）	推薦名簿の提出締切（各自治会町内会→区）
3月15日（月）	推薦名簿の提出締切（区→市）
4月	4月1日付けで委嘱

7 委嘱式に関するお願い

従来、多くの来賓の皆様と保健活動推進員の出席を依頼し、区公会堂等における委嘱式を実施してきましたが、いわゆる三密を避けるため、委嘱式の開催方法を見直す必要があります。また、事務局である区福祉保健課は、保健所支所として新型コロナウイルス感染症対応への注力が必要な状態です。これらのことから、令和3年度は従来どおりの委嘱式は原則行わないこととさせていただき、委嘱状交付や研修実施等の具体的な方法は各区の裁量としますので、御理解と御協力をよろしくお願い申し上げます。

南区福祉保健課

担当：鈴木・岩澤・亀井・太田

電話：341-1182

自治会町内会会長 各位

横浜市南区長

横浜市保健活動推進員の推薦について（依頼）

時下 ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素から、区政の推進に格別の御高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、現在委嘱している保健活動推進員の方々は、令和 3 年 3 月末日をもちまして任期満了となります。

つきましては、新たに保健活動推進員を委嘱するため、御多用のところ恐縮ですが、次により推薦くださいますようお願い申し上げます。

1 任期等

2 年間（令和 3 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで）

※ただし、再任を妨げません。

2 保健活動推進員の活動

「地域における健康づくり活動」に従事していただきます。

詳しくは、添付の「横浜市保健活動推進員の活動」を御覧ください。

推薦される予定の方には「各自治会町内会から、保健活動推進員に推薦される予定の皆様へ」をお渡しください。

3 推薦要件

横浜市民で、次の要件を満たす方を推薦してください。

- (1) 健康づくりに関心があり、地域で健康づくり活動を実施する意欲がある方
- (2) 任期の 2 年間を通して活動ができる方
- (3) 地域の各種団体・機関や住民と連携し、自主的に活動ができる方
- (4) 福祉保健センターが実施する健康づくり関係事業に、積極的に参画できる方
- (5) 委嘱時（令和 3 年 4 月 1 日現在）に、78 歳未満の方

裏面あり

4 推薦依頼人数

	人
--	---

※ 推薦依頼人数の考え方

各自治会町内会から1名を目安とし、加入世帯数が概ね250を超えるごとに更に1名の追加をいただきたいと考えております。なお、依頼人数より多くご推薦をいただくことも可能です。

5 推薦方法

各自治会町内会で、必要に応じ、現在委嘱されている地区保健活動推進員会会長などと御協議のうえ、添付「保健活動推進員の推薦名簿」により区長あて推薦してください。

※ 名簿には住所などの個人情報に記載されていますので、取り扱いには十分御注意をお願いします。

6 推薦の期日および提出先

- (1) 推薦の期日 令和3年2月26日(金) 必着
- (2) 提出先 南区役所福祉保健課

7 お願い

保健活動推進員は、福祉保健センター等が実施する研修を受講して健康や地域活動について学び、学習成果を活かして活動しますので、2年間在職することによって所期の職務を果たすことができます。

保健活動推進員の推薦にあたっては、2年間の任期を満了できますよう、格別の配慮をお願い申し上げます。

8 添付資料

- (1) 保健活動推進員推薦名簿+返信用封筒
- (2) 横浜市保健活動推進員規則
- (3) 横浜市保健活動推進員の活動
- (4) 横浜市保健活動推進員に推薦される皆様へ

(3)(4) (両面印刷1枚) を
推薦を受ける方にお渡してください。

【問合せ先】

南区役所福祉保健課

担当：鈴木・岩澤・亀井・太田

電話：341-1182

令和 年 月 日

横浜市南区長

推薦団体(自治会町内会名)

代表者氏名

電話番号

保健活動推進員推薦名簿

(任期：令和3年4月1日～5年3月31日)

先に依頼のありましたこのことについて、次のとおり推薦します。

ふりがな 氏名	住所	電話番号	R3/4/1 現在 満年齢	新任・再任 の別
	南区		才	新・再
	南区		才	新・再
	南区		才	新・再
	南区		才	新・再
	南区		才	新・再

【お願い】

推薦事項に異動がある場合は、ただちに区の福祉保健課に連絡をし、変更の手続きをとってください。

名簿には住所などの個人情報に記載されていますので、取り扱いには十分に御注意をお願いします。

保健活動推進員の推薦要件

横浜市民で

- (1) 健康づくりに関心があり、地域で健康づくり活動を実施する意欲があること
- (2) 任期の2年間を通して活動ができること
- (3) 地域の各種団体・機関や住民と連携し、自主的に活動ができること
- (4) 福祉保健センターが実施する健康づくり関係事業に、積極的に参画できること
- (5) 委嘱時(令和3年4月1日現在)に、78歳未満であること

横浜市保健活動推進員規則

制定 昭和 28 年 4 月 25 日横浜市規則第 31 号

最近改正 平成 19 年 3 月 5 日横浜市規則第 4 号

(推進員の設置)

第 1 条 地域における市民の健康づくりを推進するため、横浜市保健活動推進員（以下「推進員」という。）を置く。

(推進員)

第 2 条 推進員は、区長の推薦に基づき、市長が委嘱する。

(任期)

第 3 条 推進員の任期は、2 年とする。ただし、推進員が欠けた場合における補欠の推進員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 推進員は、再任されることができる。

3 市長は、必要と認めるときは、任期中であっても推進員の職を解くことができる。

(職務等)

第 4 条 推進員は、次に掲げる職務を行う。

(1) 健康づくりのための知識の普及及び啓発に関すること。

(2) 地域における健康づくり活動の実践及び地域の健康課題への取組に関すること。

(3) 健康づくり施策に関し、市長に意見を述べること。

(4) 福祉保健センターが実施する健康づくり事業への協力に関すること。

(5) その他地域福祉保健の推進に関し必要な事項。

2 推進員は、前項の職務を果たすため、福祉保健センター等が実施する研修会等に参加し、健康づくり活動に必要な知識の習得に努めるものとする。

(市推進員会、区推進員会及び地区推進員会の設置)

第 5 条 健康づくり活動の効果的な推進並びに推進員相互の連絡及び調整を図るため、横浜市保健活動推進員会（以下「市推進員会」という。）を、各福祉保健センターの所管区域ごとに区保健活動推進員会（以下「区推進員会」という。）を、一定の区域ごとに地区保健活動推進員会（以下「地区推進員会」という。）を設置し、それぞれ推進員をもって組織する。

(会長等)

第 6 条 市推進員会、区推進員会及び地区推進員会（以下「推進員会」という。）に、それぞれ会長、副会長その他の役員（以下「会長等」という。）を置く。

2 市推進員会の会長等は区推進員会の会長の、区推進員会の会長等は地区推進員会の会長の、地区推進員会の会長等は推進員の、それぞれ互選とする。

- 3 会長は、当該推進委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、または欠けたときは、その職務を代理する。

(関係者の意見聴取等)

第7条 会長は、当該推進委員会において必要があると認めるときは、関係者の出席を求めてその意見を聴き、又は関係者から資料の提出を求めることができる。

(経費の補助)

第8条 市は、推進委員会に対しその運営に要する経費の一部を補助することができる。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 横浜市衛生奉仕員規則(昭和23年12月横浜市規則第66号)は、廃止する。

付 則(昭和44年9月規則第94号) 抄

(施行期日)

- 1 この規則は、昭和44年10月1日から施行する。

付 則(昭和47年4月規則第55号)

この規則は、昭和47年5月1日から施行する。

附 則(平成4年3月規則第12号)

この規則は、平成4年4月1日から施行する。

附 則(平成7年3月規則第28号)

この規則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則(平成12年12月規則第154号)

この規則は、平成13年6月1日から施行する。

付 則(平成13年12月規則第113号) 抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成14年1月1日から施行する。

付 則(平成19年3月規則第4号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

横浜市保健活動推進員の活動

【令和2年11月】

1 保健活動推進員とは

保健活動推進員は、自治会町内会の推薦により市長が委嘱をします。地区単位や区単位で活動する地域の健康づくりの推進役で、行政の健康づくり施策のパートナーです。

2 保健活動推進員の活動内容

健康づくりを自ら実践するとともに、それを周囲の人に広め、地域全体で健康づくりに取り組んでいく活動を行っています。

【まずは】ご自身の健康づくりと周囲の方への働きかけをお願いしています

自分の健康づくり

- ①健康づくりについて基礎知識を身につける
- ②自分の健康状態を知る
例：研修の受講、健診・検診の受診等
- ③自ら正しい生活習慣を実践する
例：運動の習慣化等

周囲への働きかけ

- ④家族・知人に健康づくりを働きかける
例：研修内容を伝える、健診・検診への参加を呼び掛ける
地域での健康講座（学習会、講演会、体操教室）の案内等

【次に】地域のための活動をお願いしています

地域住民の健康づくり支援

- ⑤福祉保健センターと連携し、健康づくりに取り組みやすい環境づくりを行う
例：区福祉保健センターの健康づくり事業への協力
地域の健康課題やニーズを福祉保健センターへ発信
住民への健康情報の提供、啓発活動（タバコの害、健診・検診など）

【さらに・・・】ベテラン・リーダー的な推進員になったら

地域ぐるみで健康づくりを推進する風土づくり

- ⑥健康づくりを定着させる仕組みをつくる
例：持続的、自律的な活動とするための組織運営、組織づくり、担い手の育成
地域の課題解決に向けた活動、様々なグループと連携した活動の展開

3 横浜市保健活動推進員会の令和2年度の活動テーマ

「特定健診・がん検診の普及啓発」「禁煙・分煙・受動喫煙防止の推進」「歯科口腔保健の推進」「ウォーキングポイント事業等への協力と推進」等に加えて、令和2年度は「新たな感染症の予防に関する普及啓発」に取り組んでいます。

4 研修・表彰式

健康に関する知識や情報を得ていただくため、区や市で研修を実施します。永年にわたって活動していただいた方への勤続表彰等の制度があります。

保健活動推進員の活動等についての説明です。

推薦を受ける予定の方、推薦を受けた方は必ずお読みください。

各自治会町内会から、保健活動推進員に推薦される予定の皆様へ



保健活動推進員とは？

保健活動推進員は、自治会町内会の推薦を受けて市長に委嘱され、地域の健康づくり活動の推進役、横浜市健康づくり施策のパートナー役として、地域において生活習慣病予防などの健康づくり活動を行います。

任期は4月から2年間です。

どんな活動をするの？

研修などを通じて健康について学び、自分の健康づくりとともに、地域の健康づくりのための活動に、出来る範囲で取り組みます。

活動例・

- ・健康づくりに関する研修会へ参加
- ・健康チェック、体力測定の実施
- ・ウォーキング、体操教室の開催
- ・タバコの害の啓発活動 など



どうやって活動するの？

地区・区単位で組織する保健活動推進員会で活動計画を立て、他の保健活動推進員と一緒に活動します。健康づくりを行う地域の団体等と共同で実施することもあります。区役所が主催する健康づくり事業に参加協力することもあります。

(活動例：区民まつりでの健康測定、健(検)診の普及啓発など)

個人に対する報酬はありませんが、活動経費(実費)に対する補助があります。区役所が主催する育成研修を受講し、健康や地域での活動について学べます。

研修等の受講や活動の実践により、保健活動推進員自ら、健康づくりが出来ます。地域の皆さんが健康になることにより、いきいきとした活力ある地域になります。地域での活動を通じて、住民同士につながりが生まれ、支えあって暮らせる地域になります。

活動保障について

保健活動推進員の皆さんが安心して活動できるようにするため、活動中や活動前後の移動途中でケガをした場合、相手にケガを負わせてしまった場合、器物を破損してしまった場合に備え、社会福祉法人全国社会福祉協議会ボランティア活動保険、横浜市市民活動保険に横浜市が加入しています。

個人情報の取扱いについて

自治会町内会から区役所に提出いただく「推薦名簿」には、委嘱及び事務連絡のために必要な最小限の個人情報を記載させていただきます。活動に必要な場合は、保健活動推進員会で、皆様のお名前と連絡先を記載した名簿を作成し、会の中で配布することもあります。